

# 尾州産地物語

—親が子に語り継ぐ—

麻沙絵枯

子 一宮でパリのデザイナーのショーが開かれたことがあった、と聞いたことがあるけど。  
 父 そうだよ。市制70周年を記念してね。10回も続いたよ。

## 17、パリの香り

日米繊維協定で失われた輸出市場を再開しよう昭和54年(1979年)、日本毛織物等工業組合連合会(毛工連)、日本羊毛紡績会、毛麻輸出組合の羊毛3団体は香港で「香港毛織物展示会」を開催したのに次いで、56年(1981年)にはニューヨークでも展示商談会を開催した。アメリカの高い関税を乗り越って輸出するには高い付加価値が求められたが、それを踏まえて尾州産地から多数が参加した。参加者はアメリカの有名なブランドバイヤーの来場に大いに沸いたこともあった。アメリカのアパレルも日本の質の高い毛織物を求めていた。

会場では開催日毎に成約状況をまとめ、記者は連日、その成果を日本に送稿した。香港、ニューヨーク展はその後も継続して開催され、香港展は62年(1987年)までの9回、ニューヨーク展は平成3年(1991年)までの11回で中止となった。なぜ香港とニューヨークの2箇所が開いてきたのか。それはアメリカのアパレルが中国大陸を背景にした香港で縫製や編み立てを行っており、これとの有機的連動を考慮したためである。

羊毛3団体合同による長期にわたる海外展の開催は、過去に例をみない快挙であつた。アメリカの高い関税率を乗り越えて輸出するのは至難の技であったが、それでも毛織物輸出の30%(81年=3,808万ドル)はアメリカ向けだった。尾州の生地をアメリカの

アパレルに問いかけて、品質と感性を国際水準に高めるといふ大きな成果を残した。現在、残念ながらアメリカ向け毛織物輸出はコストの問題があつて皆無に近い。

また経済力をつけてきた中国は尾州にとつても「無視できない存在」という見方が高まる中で、57年(1982年)には尾州産地が中心となり「日本紡織産業訪中団」を結成、北京、上海などを訪れた。団長となった尾西毛工伊藤隆理事長は中国の毛織工場について「尾州の群小工場に比較すれば、そのスケールは段違いで、対比の沙汰ではない」(『毛織のメッカ尾州』)と、その後の発展を予想している。

伊藤理事長の予想通り、中国は繊維大国になり、現在、わが国は中国から衣料品を大量に輸入して、これが産地の空洞化を促進した。製品が輸入されては手の打ち様がない。

ところで、オイル・ショックで苦しんでいた48年、尾州に総合的なファッションセンターを作ろうという動きが生まれた。不況を乗り越えるため、尾州産地の中核機関として発案されたもので、尾西毛工の小川理事長や一宮商工会議所豊島半七会頭などが積極的に動いた。豊島会頭はこの目的を「テキスタイルとアパレルの融合」(『FDC20周年の足跡』一宮地場産業ファッションデザインセンター)に置いた。

多くの場合、尾州の毛織物は生地問屋を通

してアパレルメーカーに販売されているが、生地と既成服のメーカー同士がもっと有機的に結び付いて、消費者に対応する必要があった。53年(1978年)に「尾張地方繊維振興対策事業推進期成同盟会」が産地あげて結成され、59年に待望の一宮地場産業ファッションデザインセンター(FDC)の開館となった。現在、FDCは尾州のファッション化に取り組んでおり、パリのファッション情報会社ネリーロディ社と提携して、国際的に通用する産地作りの先頭に立っている。

国際的という点で画期的なイベントが平成3年(1991年)、一宮市で行われた。市制70周年を記念してパリのオートクチュールデザイナーを招聘して、「パリ・ファッション・ファンタジー91」の名称でショーを行ったのだ。参加したメゾンは森英恵、オリビエ・ラピドスであったが、尾州にいながらパリで活躍するデザイナーのショーを見ることができるとあって会場は熱気にあふれていた。尾州に新風を吹き込んだショーだったが、これは10回続いた。パリの一流デザイナーのショーが、10回も続くとは多くの尾州の人は思っていなかった。しかし、豊島会頭などの幹部は「10回は続ける」(同)と堅く決意していた。決意がパリを尾州産地に呼び込んだ。

パリの華やかな匂いを満喫していた尾州産地だが、産業構造上で重大な事態が進展していた。51年(1976年)、通産省は織機設備の自由化を打ち出した。新規参入者に対する設備新增設制限は平成4年、既存業者は平成5年に制限を解除する方針を決めた。過剰設備をなくすため設備の買い上げ廃棄を進めてきた全国の産地は猛烈に反対したが、自由化という波は避けられなかった。尾西毛工は平成4年(1992年)設備登録制全廃を決議した。登録という絆<sup>きずな</sup>で結ばれていた組合は、弱体化の危惧を持ったが、国際的なコスト競争力のためには法律で増設、新

設を禁止するという護送船団方式はマイナスであり、歴史の必然だった。

昭和60年(1985年)、膨大な輸入製品の氾濫、産地の空洞化という今日の繊維・ファッション産業の現状を形付ける出来事が起きた。今日の尾州の苦境もここを起因としているが、それまで1ドル200円台で推移していた為替が、この年に開かれた主要先進国の大蔵大臣と中央銀行総裁会議(プラザ合意)で円の水準是正が求められ為替は61年(1986年)に一気に1ドル170円となり、その後一時的に94円(平成7年=1995年)まで上がるという事態になった。

円高が輸入品増加を招き、昭和62年(1987年)にはわが国繊維・ファッション業界の貿易は輸出と輸入が逆転し、入超になった。基本的に輸入は増加を続け、平成13年(2002年)には輸入2兆8,442億円、輸出9,180億円となった。この輸入増加を定着させたのが、日本企業の中国進出である。わが国繊維産業の中国投資は平成7年(1994年)に283件で最高を記録したが、その前後は毎年200件を越える投資が続いた。尾州産地は洪水のように入る製品に押され、音を立てて崩れ始め、瓦解<sup>がかい</sup>の危機に見舞われた。

過去のピークに比べて、平成14年(2002年)に紳士機屋は58%、婦人機屋は47%もそれぞれ減少し、売上高では紳士服地は1,457億円から390億円に、婦人服地は1,819億円から570億円に減少した(リサーチセンター資料)。太平洋戦争でわが国毛織業界は戦前の設備の約70%を失ったが、それに匹敵する惨状である。

- 
- 
- 
-